

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日  
(第39期) 至 平成29年3月31日

**TOWA株式会社**

京都市南区上鳥羽上調子町5番地

(E01708)

# 目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライツプランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	16
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	20
(9) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	26
(2) 監査報酬の内容等	32
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	64
2. 財務諸表等	65
(1) 財務諸表	65
(2) 主な資産及び負債の内容	74
(3) その他	74
第6 提出会社の株式事務の概要	75
第7 提出会社の参考情報	76
1. 提出会社の親会社等の情報	76
2. その他の参考情報	76
第二部 提出会社の保証会社等の情報	77

[内部統制報告書]

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第39期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	TOWA株式会社
【英訳名】	TOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 博和
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075（692）0250（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画本部長 蒲生 喜代重
【最寄りの連絡場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075（692）0250（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画本部長 蒲生 喜代重
【縦覧に供する場所】	TOWA株式会社 東京営業所 （東京都文京区本郷5丁目1番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	16,454,103	17,165,114	21,150,047	22,270,280	27,632,225
経常利益 (千円)	663,181	666,937	2,296,687	2,092,738	4,131,664
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	691,441	568,160	1,934,479	1,825,882	3,867,544
包括利益 (千円)	1,080,270	1,041,262	3,046,192	1,188,081	4,357,144
純資産額 (千円)	17,072,243	17,909,684	21,060,721	21,006,352	25,100,603
総資産額 (千円)	25,896,890	29,132,335	31,735,681	31,664,094	36,036,778
1株当たり純資産額 (円)	674.56	705.77	829.32	825.68	987.38
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.64	22.72	77.35	73.00	154.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.2	60.6	65.4	65.2	68.5
自己資本利益率 (%)	4.22	3.29	10.08	9.03	17.06
株価収益率 (倍)	19.71	23.90	8.12	9.79	12.85
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,710,234	935,082	2,590,115	3,254,958	2,054,173
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,083,535	△1,553,067	△1,430,306	△1,806,492	△1,194,607
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△817,906	819,744	△1,170,833	△868,658	△1,020,336
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,266,982	5,533,736	5,617,051	6,027,433	5,757,235
従業員数 (人)	1,035	1,073	1,077	1,155	1,201
[外、平均臨時雇用者数]	[179]	[177]	[176]	[165]	[192]

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第38期連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第37期連結会計年度については遡及適用後の数値となっております。

4. 海外取引先への半導体製造装置等の販売について、従来、出荷基準により収益を認識しておりましたが、当連結会計年度より据付完了基準により収益を認識する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第38期連結会計年度については遡及適用後の数値となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	15,680,412	16,239,823	20,012,654	20,700,756	25,591,239
経常利益 (千円)	344,476	386,141	1,861,791	1,070,110	2,383,922
当期純利益 (千円)	395,624	394,204	1,734,097	1,735,900	2,862,253
資本金 (千円)	8,932,627	8,932,627	8,932,627	8,932,627	8,932,627
発行済株式総数 (株)	25,021,832	25,021,832	25,021,832	25,021,832	25,021,832
純資産額 (千円)	14,648,628	14,909,729	17,256,760	17,798,285	20,921,266
総資産額 (千円)	22,836,215	25,576,738	27,550,175	27,816,474	31,018,986
1株当たり純資産額 (円)	585.67	596.12	689.97	711.63	836.51
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	16.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.82	15.76	69.33	69.41	114.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.1	58.3	62.6	64.0	67.4
自己資本利益率 (%)	2.72	2.67	10.78	10.15	14.78
株価収益率 (倍)	34.46	34.45	9.81	10.30	17.36
配当性向 (%)	63.22	63.45	14.42	14.41	13.98
従業員数 (人)	425	431	445	453	457
[外、平均臨時雇用者数]	[30]	[31]	[33]	[42]	[53]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 海外取引先への半導体製造装置等の販売について、従来、出荷基準により収益を認識しておりましたが、当会計年度より据付完了基準により収益を認識する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第38期会計年度については遡及適用後の数値となっております。

4. 当社の従業員数には、関係会社への出向者（第35期 26名、第36期 27名、第37期 26名、第38期 30名、第39期 34名）を含めずに表示しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和54年4月	坂東和彦が30名の社員と共に「超精密金型」及び「半導体製造装置」の製造販売を主な事業目的として東和精密工業株式会社を設立。京都府八幡市に仮設工場を設け操業を開始、同時に東京営業所を開設。
昭和55年2月	全自動マルチプランジャ方式による半導体樹脂封止装置の試作に成功、半導体樹脂封止の高品質量産化技術確立の端緒を開く。
昭和61年5月	TOWA総合技術センターを新設。
昭和62年2月	創業者 坂東和彦が「マルチプランジャ成形システム」により、日本発明振興協会と日刊工業新聞社の共催による「第十二回発明大賞（白井発明功労賞）」を受賞。
昭和63年7月	TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd. を設立。
昭和63年12月	本社を京都府宇治市榎島町目川122番地2に移転し、商号をTOWA株式会社に変更。
平成元年12月	社章を日本商標として登録。
平成2年3月	名和精工株式会社（現 TOWATEC株式会社）を子会社化。
平成3年3月	京都府綴喜郡宇治田原町に京都東事業所を新設。（総合竣工は平成4年6月）株式会社バンディックを子会社化。
平成3年4月	Micro Component Technology Malaysia Sdn. Bhd.（現 TOWAM Sdn. Bhd.）を子会社化。
平成5年1月	ファインプラスチック成形品事業の製造を分離し、株式会社バンディックに継承する。
平成5年11月	三星電子株式会社、漢陽機工株式会社との合弁会社 韓国TOWA株式会社（平成14年11月にSECRON Co., Ltdに社名変更）を設立。
平成6年11月	韓国の株式会社東進に資本参加。
平成7年7月	TOWA AMERICA, Inc. を設立。
平成7年9月	中国蘇州市に合弁会社 蘇州S T K 鑄造有限公司を設立。 TOWA AMERICA, Inc. がIntercon Tools, Inc. を子会社化。
平成8年2月	シンガポールにTOWA Asia-Pacific Pte. Ltd. を設立。
平成8年9月	大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に株式を上場。
平成9年12月	TOWA Asia-Pacific Centre（シンガポール）を新設。
平成10年3月	京都市南区上鳥羽上調子町5番地に本社・工場が完成し移転する。
平成10年4月	創業者 坂東和彦が「マルチプランジャ方式を採用した成形用金型の開発」により「科学技術庁長官賞」を受賞。
平成10年10月	JIPAL Corporation（台湾）との合弁会社巨東精技股分有限公司を設立。
平成10年12月	I S O 9001の認証を本社・工場、京都東事業所、宇治榎島工場（現 坂東記念研究所）において取得。
平成11年4月	佐賀県鳥栖市「鳥栖北部丘陵新都市」内に九州工場（現 九州事業所）を新設。 大日本スクリーン製造株式会社（現 株式会社S C R E E Nホールディングス）、株式会社堀場製作所との共同出資により株式会社サークを設立。
平成11年5月	創業者 坂東和彦が「マルチプランジャ方式を採用した成形用金型の発明考案」により黄綬褒章を受章。
平成12年3月	I S O 9001の認証を九州工場（現 九州事業所）において取得。
平成12年9月	大阪証券取引所市場第一部に上場。
平成12年11月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成13年3月	I S O 14001の認証を本社・工場において取得。
平成13年6月	Intercon Technology, Inc. の新本社工場が完成。
平成13年10月	中国上海市に東和半導体設備（上海）有限公司を設立。
平成14年3月	I S O 14001の認証を京都東事業所、九州事業所、東京営業部（現 東京営業所）において取得。
平成14年6月	中国江蘇省にTOWA半導体設備（蘇州）有限公司を設立。
平成14年9月	中国の上海沙迪克軟件有限公司に資本参加。

年月	事項
平成16年 1 月	台湾新竹市に台湾東和半導体設備股分有限公司を設立。
平成16年 3 月	新会社としてシンガポールにTOWA Asia-Pacific Pte.Ltd.を設立。
平成16年 4 月	フィリピンラグナ州にTOWA Semiconductor Equipment Philippines Corp.を設立。
平成16年 7 月	TOWA Europe GmbHを開業。
平成18年 4 月	TOWA サービス株式会社を設立。
平成23年 7 月	SECRON Co.,Ltdの当社保有の全株式をSamsung Electronics Co.,Ltd (三星電子株式会社) に譲渡し合弁関係を解消。
平成25年 1 月	米国カリフォルニア州にTOWA USA Corporationを設立。
平成25年 4 月	韓国ソウル市にTOWA 韓国株式会社を設立。
平成25年10月	オランダヘルダーランド州にTOWA Europe B.V.を設立。
平成26年 6 月	創業者 坂東和彦 逝去
平成26年 7 月	創業者 坂東和彦が「マルチプランジャ方式」及び「モジュール方式」の発明により、半導体業界の発展に大きく寄与した功績等に対し、旭日小綬章を受章。
平成27年10月	TOWA 韓国株式会社がSEMES Co.,Ltd.よりモールドイング事業を譲受。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、TOWA株式会社（当社）及び子会社13社の合計14社により構成されており、主に半導体製造用精密金型、半導体製造装置及びファインプラスチック成形品の製造販売並びに製品のアフターサービス等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

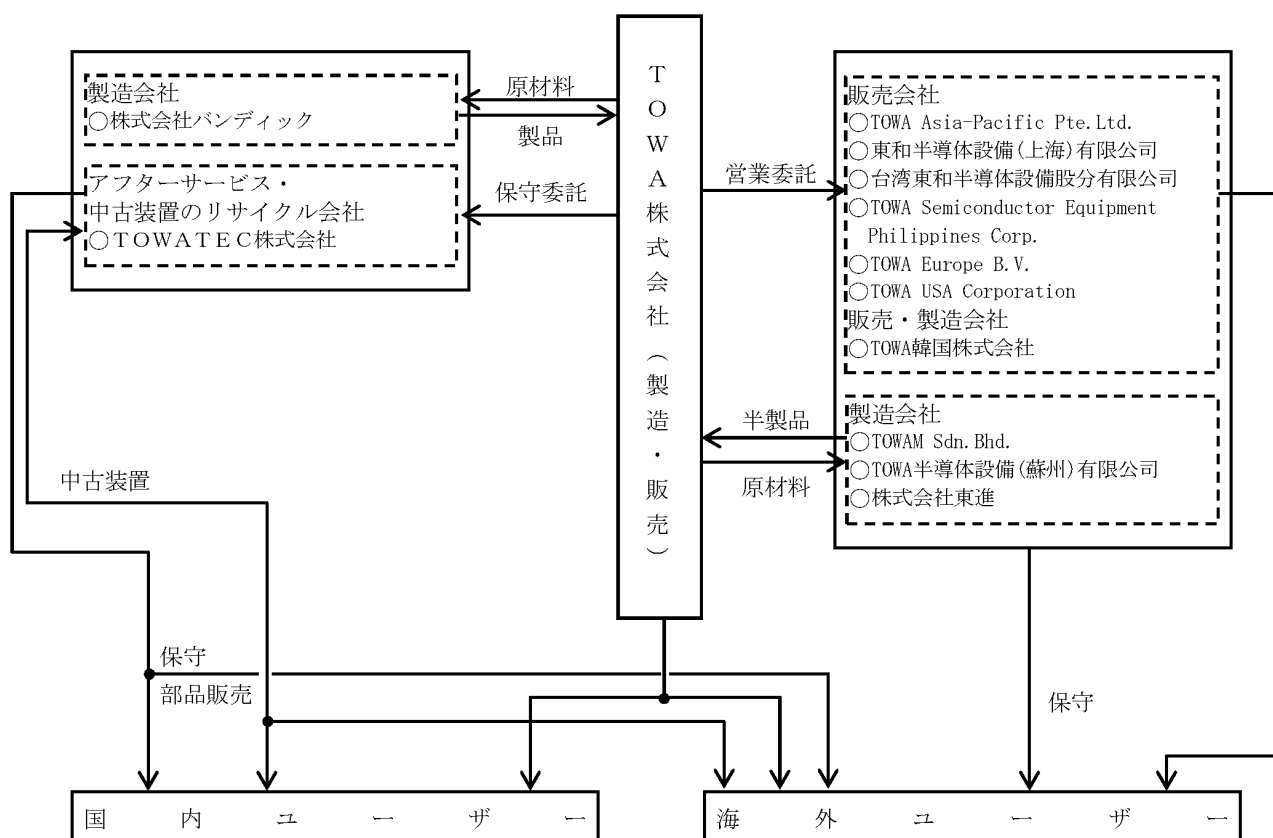
事業区分	主要製品	主要な会社
半導体製造装置事業	半導体製造用精密金型 モールドング装置 シンギュレーション装置 等	当社 TOWAM Sdn. Bhd. 他 連結子会社11社
ファインプラスチック成形品事業	医療機器 等	当社 株式会社バンディック

#### [事業系統図]

事業系統図は次のとおりであります。

(国内)

(海外)



(注) ○…連結子会社



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)		
連結子会社 株式会社バンディック	京都市南区	96百万円	ファインプラスチック成形品事業	100	1	4	資金貸付	製造委託
TOWATEC株式会社	京都市南区	30百万円	半導体製造装置事業	100	1	5	資金貸付	アフターサービスの委託 中古装置のリサイクル
TOWAM Sdn. Bhd. (注) 2	マレーシア ペナン州	8,000千 マレーシア リンギット	半導体製造装置事業	100	1	3	—	製造委託
TOWA Asia-Pacific Pte. Ltd.	シンガポール インターナショナル ビジネスパーク	500千 シンガポール ドル	半導体製造装置事業	100	—	4	—	営業委託
TOWA Semiconductor Equipment Philippines Corp.	フィリピン ラグナ州	11,000千 フィリピンペソ	半導体製造装置事業	100	—	4	—	営業委託
TOWA USA Corporation	米国 カリフォルニア州	1,000千 米ドル	半導体製造装置事業	100	—	3	—	営業委託
TOWA Europe B. V.	オランダ ヘルダーランド州	800千 ユーロ	半導体製造装置事業	100	—	3	—	営業委託
東和半導体設備 (上海)有限公司	中国 上海市	1,000千 米ドル	半導体製造装置事業	100	1	6	—	営業委託
TOWA半導体設備 (蘇州)有限公司 (注) 2	中国 江蘇省	12,000千 米ドル	半導体製造装置事業	100	2	5	—	製造委託
台湾東和半導体設備 股份有限公司	台湾 新竹市	10,000千 ニュー台湾ドル	半導体製造装置事業	100	1	6	—	営業委託
TOWA韓国株式会社	韓国 ソウル市	3,350百万 ウォン	半導体製造装置事業	100	1	5	資金貸付	営業委託
株式会社東進	韓国 忠北	800百万 ウォン	半導体製造装置事業	50	1	5	—	製造委託

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当しております。  
3. 巨東精技股份有限公司は、平成29年2月より清算手続きを開始しております。  
4. 平成28年7月26日付にて株式会社サークの全株式を譲渡しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
半導体製造装置事業	1,156	(105)
ファインプラスチック成形品事業	45	(87)
合計	1,201	(192)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、（ ）内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
457 (53)	39.7	14.2	6,132,625

- (注) 1. 従業員数は、すべて半導体製造装置事業に所属しているものであります。
2. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、（ ）内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、TOWA労働組合と称し、上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や世界経済の緩やかな回復基調を背景に輸出企業を中心に企業収益が改善する等、景気に明るさが感じられる状況となりました。一方、中国を始めとしたアジア新興国の経済減速や米国新政権の政策動向、英国のEU離脱問題等、世界経済の不確実性の高まりにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

半導体業界におきましては、先端パッケージ分野への積極的な投資が進むなか、大手企業による寡占化が進行し優勝劣敗の様相が強まっております。また、IoT（モノのインターネット）や自動運転技術の中核となる半導体技術を目的に業種を超えた合従連衡が誕生する等、業界再編の動きも見られるようになりました。半導体の需要としましては、中国製スマートフォンの高機能化や通信データ量の増加によるデータセンタ向けサーバー用などの需要が増加しております。さらにIoTや車載向けを中心とした需要も増加する等、様々な用途向けの需要が引き続き堅調に推移いたしました。

この様な状況のもと当社グループは、中国の半導体産業育成国家戦略による設備投資拡大を当社の中国販売拠点及び生産拠点が一体となり、マーケットイン型の営業戦略を展開することで確実に受注・売上へとつなげてまいりました。また微細化、薄型化、積層化が進むパッケージには、当社独自技術のコンプレッション装置の優位性を活かし、お客様のニーズを捕捉することでマーケットへの浸透を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における受注高は279億75百万円（前連結会計年度比49億78百万円、21.6%増）、売上高276億32百万円（前連結会計年度比53億61百万円、24.1%増）、営業利益38億31百万円（前連結会計年度比18億77百万円、96.1%増）、経常利益41億31百万円（前連結会計年度比20億38百万円、97.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益38億67百万円（前連結会計年度比20億41百万円増、2.1倍）となり、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高を記録することができました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### [半導体製造装置事業]

半導体製造装置事業における業績は、売上高263億81百万円（前連結会計年度比53億37百万円、25.4%増）、営業利益36億98百万円（前連結会計年度比18億51百万円増、2.0倍）となりました。

#### [ファインプラスチック成形品事業]

ファインプラスチック成形品事業における業績は、売上高12億50百万円（前連結会計年度比24百万円、2.0%増）、営業利益1億33百万円（前連結会計年度比26百万円、24.4%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、海外取引先への半導体製造装置等の販売については、収益を認識する方法を、出荷基準から据付完了基準に変更しており、遡及適用後の数値で前年同期比較を行っております。（以下、「2 生産、受注及び販売の状況」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。）

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得が20億54百万円あったものの、固定資産の購入及び借入金等の返済による資金の使用等があったことにより、当連結会計年度末には、前連結会計年度末に比べ2億70百万円減少し、57億57百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、20億54百万円（前期は32億54百万円の獲得）となりました。これは売上債権の増加による資金の減少が31億41百万円（前期は3億71百万円の減少）あったものの、税金等調整前当期純利益を41億36百万円（前期は22億54百万円）、減価償却費を12億51百万円（前期は13億11百万円）計上したこと等によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、11億94百万円（前期は18億6百万円の使用）となりました。これは主に、建物や機械装置等の購入により、有形及び無形固定資産の取得による支出が15億72百万円（前期は20億60百万円の支出）あったこと等によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、10億20百万円（前期は8億68百万円の使用）となりました。これは短期借入金の純増額が7億30百万円（前期は5億62百万円の純減）であったものの、長期借入金の返済による支出が13億85百万円（前期は14億90百万円の支出）、配当金の支払いによる支出が2億50百万円（前期は2億50百万円の支出）となったこと等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
半導体製造装置事業 (千円)	24,803,062	119.9
ファインプラスチック成形品事業 (千円)	1,250,496	102.0
合計 (千円)	26,053,558	118.9

- (注) 1. 金額は販売金額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
半導体製造装置事業	26,716,562	122.7	8,703,342	103.9
ファインプラスチック成形品事業	1,259,237	102.6	110,757	108.6
合計	27,975,799	121.6	8,814,100	103.9

- (注) 1. 金額は販売金額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 当社グループ製品はすべて受注生産であります。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
半導体製造装置事業 (千円)	26,381,729	125.4
ファインプラスチック成形品事業 (千円)	1,250,496	102.0
合計 (千円)	27,632,225	124.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は、平成26年（2014年）に「ものづくり企業の真価に挑む」をテーマに“既存事業の伸張・市場シェアアップ”と“コア技術の応用展開による「新たな市場」の創造”により、10年後には売上高500億円、営業利益率16%の達成を目指す長期経営ビジョン「TOWA10年ビジョン」を発表いたしました。

そして、第1次中期経営計画の最終年度となった当連結会計年度の業績は、計画を大きく上回る結果となり、第2次中期経営計画に向けて確固たる礎を構築することができました。

今年度から始まる第2次中期経営計画の3ヵ年は、「TOWA10年ビジョン」を達成する上で最も重要な時期と位置づけ、「挑戦」と「飛躍」を合言葉に、IoTや自動運転技術、AI（人工知能）等の様々な用途で拡大が期待される半導体市場で更なる優位性を確保し高い市場シェアを維持し続けるための諸施策と創造の力によるコア技術を応用展開した新たな市場への取り組みを以下のとおり取り纏めました。

#### <第2次中期経営計画>

##### 1. テーマ

「エンパワーメントで挑戦と飛躍を」

“TOWAのエンパワーメントとは、従業員の自主的・自発的な行動を促し、組織としてのパフォーマンスを最大化すること”

##### 2. 事業方針

- ① 最先端パッケージ市場での更なる優位性の確保と既存パッケージ市場の掘り起こし
- ② 成形品事業の新市場開拓による業績拡大
- ③ トータル・ソリューション・サービス（TSS）事業と新事業への経営資源投入による収益機会の拡大
- ④ コーポレート・ガバナンスの強化による更なる企業価値の向上

##### 3. 業績計画

（単位：億円）

		平成30年3月期	平成31年3月期	平成32年3月期
売上高		295	325	355
売上高内訳	半導体製造装置事業	242	260	277
	ファインプラスチック事業	13	15	16
	新事業	40	50	62
営業利益		38	42	46
経常利益		38	42	46
親会社株主に帰属する当期純利益		26	29	32

上記の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。これらは当社グループに関するリスクを網羅したものではなく、記載した事項以外に予見できないリスクが存在します。当社グループの事業や業績及び財政状態は、これらのリスクのいずれによっても影響を受ける可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

##### ①経済及び半導体市場の動向によるリスク

当社グループが展開している半導体製造装置事業は、電子機器等の最終製品の需要やその消費地の景気動向、半導体の需給バランスによる半導体価格の変動等に基づき、各半導体メーカーが実施する設備投資に大きな影響を受けま

す。当社グループは、変化の激しい半導体市場においても適切な経営判断が行えるよう、顧客や外部機関等から広く情報を収集し、各半導体メーカーの投資動向や半導体の需給予測等に基づき当社の在庫手配や生産設備に対する投資等を慎重に判断しております。

しかしながら、世界的な金融危機や経済の混乱等が発生した場合には、各半導体メーカーの設備投資が急減する等の事態が考えられ、結果的に当社グループにおいても受注高・売上高の急減や、在庫・設備が過剰となること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②為替リスク

当社グループが展開している半導体製造装置事業は、海外売上高比率が高く、為替リスクを回避するために可能な限り円建てによる取引を行っております。しかしながら、やむを得ず外貨建てによる取引とする場合もあり、その比率は上昇する傾向にあります。また、取引そのものは円建てであっても、商談において外貨換算後の価格による交渉となる場合には、実質的に販売価格の下落という形で為替リスクを受ける場合があります。したがって、急激な為替変動は、当社グループの収益を圧迫することとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③新製品の開発リスク

当社グループは、半導体製造装置事業における超精密金型やモールドイング装置において、市場や顧客が求めるニーズを形にする研究開発活動を継続的に実施し、新製品をタイムリーに市場投入することにより市場シェアを獲得してまいりました。しかしながら、変化の激しい半導体業界において、将来のニーズを予測し、それに見合った新たな技術や製品を開発し続けることは容易ではありません。また、予測を上回るスピードで技術革新が進行し、既存技術の陳腐化が激しく進んだ場合や、当社グループの新製品の開発が著しく遅れた場合等には、当社グループの収益力が低下すると共に、市場シェアを失う可能性があります。また、市場や顧客が求めるニーズを形にする研究開発活動を継続的に実施し、新製品をタイムリーに市場投入することにより市場シェアを獲得してまいりました。しかしながら、変化の激しい半導体業界において、将来のニーズを予測し、それに見合った新たな技術や製品を開発し続けることは容易ではありません。また、予測を上回るスピードで技術革新が進行し、既存技術の陳腐化が激しく進んだ場合や、当社グループの新製品の開発が著しく遅れた場合等には、当社グループの収益力が低下すると共に、市場シェアを失う可能性があります。

##### ④価格競争に関するリスク

当社グループが展開している半導体製造装置事業は、国内外を問わず厳しい競合状態にあるため、今後、他社と競合する製品群においてはさらに製品価格の下落が進むものと予想されます。市場シェアの維持・拡大のため、製品原価の低減やコスト削減により価格下落に対応していく方針ですが、極端な競合状況や急激な製品の市場価格の下落は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤有利子負債に関するリスク

当社グループの当連結会計年度末の有利子負債が総資産に占める割合は約11%であります。今後もキャッシュ・フロー重視の経営を徹底し、引き続き有利子負債の圧縮による財務体質の強化に努める方針であります。大幅な金利変動等が発生した場合には、当社グループの支払利息が増加する等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、資金調達効率化及び安定化を図るため、取引銀行6行と総額68億50百万円の当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約には財務制限条項が設けられており、その制限に抵触した場合には借入金の繰上げ返済請求を受け、当社グループの資金繰りや財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥固定資産の減損処理に関するリスク

固定資産に対する減損会計の適用に伴い、不動産価格の変動や各生産設備等が属する事業や拠点の収益状況により、減損処理が必要となる場合があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦海外展開に伴うリスク

当社グループは、世界各国で生産や販売等の事業活動を展開しております。したがって、当社グループの各拠点や活動する市場において、戦争やテロ等により経済や政治が混乱するリスクや、予期しない法律・規制・税制等の改正に起因するリスクがあります。また、文化や商慣習等の違いから、労務問題や社会的な非難を受ける等の事態も考えられ、こうしたリスクが顕在化した場合には、大きな損失や多額の費用が発生する等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧販売先や地域の集中に関するリスク

当社グループは世界各国の半導体メーカーと取引を行っておりますが、各半導体メーカーの設備投資動向によっては、特定の半導体メーカーとの取引金額が大きくなり、当該半導体メーカーに対する売上債権等の金額が一時的に大きく膨らむことがあります。また、特定の半導体メーカーが短期間に大規模な設備投資を行う場合や、限定された数少ない半導体メーカーのみが設備投資を行う場合等には、極端な競合状況が発生し、製品価格の下落や短期対応等によるコスト増加により事業の収益性が低下する可能性があります。また、当社グループは台湾及び中国地域の売上高比率が高く、各地域の経済状況や政治情勢等の変化は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨人材の採用や育成に関するリスク

当社グループは、競争の激しい半導体業界において事業を継続し、今後も成長を続けるためには、高度な専門技術をもったエンジニア等の人材や、経営戦略・組織運営等のマネジメント能力に優れた人材の確保と育成が必須であると考えております。しかしながら、有能なエンジニアやキーパーソン等の人材を今後も常に確保できる保証はなく、人材採用や育成が計画通りに進まなかった場合には、当社グループの将来的な競争力の低下や事業活動の制限など、当社グループの業績や成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑩知的財産に関するリスク

当社グループは、各事業を遂行する上で多くの知的財産権を利用しております。このためライセンスの取得、維持等が予定通りに行われなかった場合には、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業に係る知的財産権に関する訴訟において、当社グループが当事者となる可能性があり、その結果、多額の費用等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑪自然災害等のリスク

地震等の自然災害や伝染病等の発生により、当社グループの主要な生産拠点や事業所等が壊滅的な損害を被った場合や従業員の多くが被害を受けた場合等には、当社グループの生産・販売活動が大きな影響を受け、その復旧や代替のために多額の費用が必要となること等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑫原材料等の調達に関するリスク

当社グループは、当社グループの各種製品を構成する部品や材料等を多くの外部供給先から購入し、受注動向に応じた適量の在庫を確保しております。そのため、供給者が事故や自然災害、品質不良等の要因により、当社グループへの部品や材料等の供給を中断せざるを得ない事態となった場合や、製品需要の急増による供給量の不足等が発生した場合には、当社グループの生産活動を制限、あるいは停止せざるを得ない状況となる可能性があります。また、必要な部品や材料等において、市場における需給バランスが極端に崩れた場合には、当該部材の価格が急騰する等の事態が想定されます。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、高度化する半導体製造技術に対応していくため、様々な先端技術分野をはじめ、今後の当社グループの事業の中心となる製品等の研究開発を進めております。当社グループの研究開発は、各技術部門並びに坂東記念研究所を中心に推進されており、当連結会計年度における研究開発費総額は7億24百万円であります。これらは半導体製造装置事業にかかるものであります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度における資産の部については、前連結会計年度末に比べ、売掛金が29億3百万円増加したこと及び仕掛品が12億47百万円増加したこと等により、資産合計は43億72百万円増加し、360億36百万円となりました。

負債の部については、前連結会計年度末に比べ、借入金及び社債が7億56百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が6億26百万円、未払法人税等が3億6百万円増加したこと等により、負債合計は2億78百万円増加し、109億36百万円となりました。

純資産の部については、親会社株主に帰属する当期純利益を38億67百万円計上したこと等により、純資産合計は40億94百万円増加し、251億円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は68.5%（前連結会計年度末比3.3ポイント増加）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、中国地域で半導体設備投資が活発化しトランスファ装置を中心に好調に推移しました。また、台湾、韓国地域では、指紋認証センサー用やメモリー用でコンプレッション装置が伸張したことにより、前連結会計年度比53億61百万円の増収となりました。

収益面については、高付加価値製品のコンプレッション装置の売上増加や受注増加による生産性向上、内製化による社外支出の減少等により営業利益は前連結会計年度比18億77百万円の増益となりました。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において1,243,333千円の設備投資を実施いたしました。

半導体製造装置事業においては、生産工場の建物や工作機械等を中心に1,229,610千円の設備投資（ソフトウェアの取得金額233,750千円を含む）を行いました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (京都市南区)	半導体製造装 置事業	全グループ統括業 務・営業業務施設 半導体製造装置の製 造設備及び技術研究 業務施設	1,629,600	77,005	2,209,657 (8,069)	566,437	4,482,700	271 [43]
京都東事業所 (京都府綴喜郡宇治 田原町)	半導体製造装 置事業	半導体製造用等精密 金型の製造設備及び 技術研究業務施設	435,444	795,890	1,116,550 (32,999)	190,166	2,538,051	114 [6]
九州事業所 (佐賀県鳥栖市)	半導体製造装 置事業	半導体製造用等精密 金型の製造設備	464,419	402,255	401,570 (10,938)	15,608	1,283,854	53 [1]

##### (2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社バン ディック	山梨事業所 (山梨県韮崎市)	ファイブ プラスチック 成形品事業	ファイブプラ スチック成形 品の製造設備	685,559	67,462	261,573 (16,866)	8,380	1,022,975	45 [87]

## (3) 在外子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
TOWAM Sdn. Bhd.	(マレーシア ペナン州)	半導体製造 装置事業	半導体製造装 置の製造設備	33,971	34,071	— (—)	72,166	140,208	198 [0]
TOWA半導体設 備(蘇州)有 限公司	(中国江蘇省)	半導体製造 装置事業	半導体製造装 置の製造設備	743,017	209,603	— (—)	101,545	1,054,167	210 [34]
TOWA韓国株式 会社	(韓国忠南)	半導体製造 装置事業	半導体製造用 等精密金型の 製造設備	259,369	86,541	288,780 (6,573)	22,704	657,396	55 [0]
株式会社東進	(韓国忠北)	半導体製造 装置事業	半導体製造用 等精密金型の 製造設備	187,313	131,248	115,923 (12,535)	15,867	450,353	72 [0]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、ソフトウェアであり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の臨時雇用者数は、[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

## 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借及びリース料 (千円)
TOWAM Sdn. Bhd.	(マレーシアペナン州)	半導体製造装置 事業	半導体製造装置の 製造設備	198 [0]	12,140	16,909

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を勘案し、総合的に判断して策定しております。設備投資計画は原則的に各連結子会社が個別に策定しておりますが、最終的な意思決定はグループ会議等において提出会社を中心に行っております。

なお、当連結会計年度末現在において、特記すべき重要な設備の新設、改修及び除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,021,832	25,021,832	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,021,832	25,021,832	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年5月27日 (注)	—	25,021,832	—	8,932,627	△2,652,786	462,236

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	30	36	47	114	5	5,933	6,165	—
所有株式数(単元)	—	81,896	4,764	27,081	73,009	6	63,151	249,907	31,132
所有株式数の割合(%)	—	32.77	1.91	10.84	29.21	0.00	25.27	100	—

(注) 1. 自己株式11,698株は「個人その他」に116単元及び「単元未満株式の状況」に98株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ118単元及び76株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,344	17.36
株式会社ケイビー恒産	京都市伏見区桃山筑前台町32-1	2,000	7.99
蒲生 徳子	滋賀県大津市	1,398	5.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,152	4.60
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,045	4.18
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	811	3.24
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	700	2.80
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	699	2.80
坂東 幸子	京都市伏見区	510	2.04
KIA FUND 136 (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	MINITRIES COMPLEX POBOX64 SATAT 13001 KUWAIT (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	396	1.59
計	—	13,059	52.19

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係るものです。

2. 平成27年12月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、D I AMアセットマネジメント株式会社が、平成27年12月15日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
D I AMアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	株式 991,200	3.96
計	—	株式 991,200	3.96

3. 平成28年11月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが、平成28年11月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 955,700	3.82
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	株式 258,500	1.03
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	株式 122,800	0.49
計	—	株式 1,337,000	5.34

4. 平成29年1月27日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社が、平成29年1月23日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	株式 1,160,400	4.64
計	—	株式 1,160,400	4.64

5. 平成29年2月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社及び共同保有者が、平成29年2月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕 グリーンヒルズMORIタワー28階	株式 1,054,800	4.22
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	株式 95,074	0.38
計	—	株式 1,149,874	4.60

6. 平成29年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者が、平成29年3月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー14階	株式 747,800	2.99
Invesco Asset Management Limited	Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley-on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH, United Kingdom	株式 53,500	0.21
計	—	株式 801,300	3.20

7. 平成29年3月27日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者が、平成29年3月17日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	株式 268,380	1.07
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	株式 82,460	0.33
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	株式 2,273,100	9.08
計	—	株式 2,623,940	10.49

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 11,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24,979,100	249,791	—
単元未満株式	普通株式 31,132	—	—
発行済株式総数	25,021,832	—	—
総株主の議決権	—	249,791	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数118個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
TOWA株式会社	京都市南区上鳥羽上調子町5番地	11,600	—	11,600	0.05
計	—	11,600	—	11,600	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	445	659,061
当期間における取得自己株式	60	116,580

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	11,698	—	11,758	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営施策の一つであると考えており、競争力のある製品開発を目指す研究開発投資や生産性向上を目的とする設備投資、新たな市場への事業展開に係る投資、また、財務体質の改善等に必要な内部留保を確保した上で、各事業年度の業績に応じた利益配分を実施することを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、当社定款の定めに基づき、平成29年5月11日開催の取締役会にて、第1次中期経営計画値を大きく上回る結果となったことに加え、安定的に利益を計上することが可能となったことから、当初予想から6円増額した1株当たり16円の配当を行うことを決議しております。なお、中間配当金を見送りとさせていただきますので、年間の配当金は1株当たり16円となります。

当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨、また、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年5月11日 取締役会決議	400	16

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高 (円)	629	800	748	1,124	2,131
最低 (円)	370	441	494	560	636

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 (市場第一部) におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高 (円)	1,310	1,474	1,694	1,808	2,131	2,118
最低 (円)	1,080	1,134	1,262	1,563	1,575	1,811

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 (市場第一部) におけるものであります。



## 5 【役員 の 状 況】

(1) 平成29年6月28日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員 の 状 況 は、下 記 の と お り で す。

男 性 7 名 女 性 一 名 （ 役 員 の う ち 女 性 の 比 率 一 % ）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		岡田 博和	昭和26年8月11日生	昭和54年4月 当社入社 昭和60年9月 当社営業部長 昭和63年3月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 平成15年8月 当社取締役 平成17年11月 当社取締役PM市場開発室長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員 PM市場開発室長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 開発本部長 平成22年4月 当社専務取締役 開発本部・営業本部・坂東記念研究所 担当 平成24年4月 当社代表取締役社長（現任） 平成25年4月 巨東精技股分有限公司董事長	(注) 4	158,020
専務取締役		小西 久二	昭和27年2月17日生	昭和54年4月 当社入社 平成22年7月 当社執行役員生産本部長 平成23年6月 当社常務取締役 モールド事業部・システム事業部担当 平成25年10月 当社常務取締役 モールド事業部・システム事業部担当 システム事業部長 平成26年4月 当社常務取締役 モールド事業部・システム事業部担当 モールド事業部長兼システム事業部長 平成27年4月 当社常務取締役 モールド事業部・システム事業部担当 モールド事業部長兼システム事業部長 兼九州事業所長 平成28年4月 当社専務取締役（現任）	(注) 4	40,600
取締役	システム事 業部長	浦上 浩	昭和33年1月31日生	昭和58年3月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員開発本部長 平成25年6月 当社取締役執行役員開発本部長 平成26年4月 当社取締役執行役員開発本部担当 開発本部長 平成28年4月 当社取締役常務執行役員 システム事業部長（現任）	(注) 4	21,100
取締役	管理本部長	田村 吉住	昭和29年12月5日生	昭和52年4月 株式会社京都銀行入行 平成22年12月 株式会社京都銀行営業統轄部阪神営業 本部長 平成24年7月 当社入社 管理本部総務部長 平成25年6月 当社取締役管理本部担当 管理本部総務部長 平成25年10月 当社取締役管理本部担当 管理本部長兼管理本部総務部長 平成26年4月 当社取締役執行役員管理本部担当 管理本部長 平成26年10月 当社取締役執行役員 経営企画本部・管理本部担当 管理本部長 平成28年4月 当社取締役上席執行役員 経営企画本部・管理本部担当 管理本部長 平成29年4月 当社取締役常務執行役員 経営企画本部・管理本部担当 管理本部長（現任）	(注) 4	11,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		小林 久芳	昭和31年6月20日生	昭和55年4月 東洋運搬機株式会社入社 昭和60年1月 当社入社 平成15年11月 当社管理本部情報システム部長兼 経理副部長 平成16年5月 当社管理本部資材部長 平成17年4月 TOWA半導体設備(蘇州)有限公司副総 経理 平成17年11月 当社管理本部情報システム部長 平成18年4月 当社管理本部経理部長 平成20年9月 当社管理本部情報システム部長 平成24年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	14,700
取締役 (監査等委員)		桑木 肇	昭和19年8月5日生	昭和45年1月 プライス・ウォーターハウス会計事務 所入所 昭和52年11月 監査法人中央会計事務所入所 平成5年9月 中央監査法人(旧監査法人中央会計事 務所)代表社員 平成6年6月 中央監査法人京都事務所所長 平成19年8月 京都監査法人入所 平成21年9月 桑木公認会計士事務所開設、所長に就 任(現任) 平成22年6月 ダイバア株式会社社外監査役 平成23年6月 当社取締役 富士機工株式会社社外監査役 平成26年6月 富士機工株式会社社外取締役(現任) 平成27年6月 ダイバア株式会社社外取締役(現任) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	6,700
取締役 (監査等委員)		和氣 大輔	昭和43年8月2日生	平成10年10月 中央監査法人入所 平成17年1月 和氣公認会計士事務所開設、所長に就 任(現任) 平成24年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	4,100
計						256,920

- (注) 1. 平成28年6月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役(監査等委員)桑木肇、和氣大輔は、社外取締役であります。
3. 当社の監査等委員会の体制は、次のとおりであります。  
委員長 小林久芳、委員 桑木肇、委員 和氣大輔
4. 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
5. 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
6. 当社では、経営・監督機能と業務執行機能を明確にするため、執行役員制度を導入しており、執行役員の総数は7名であります。
7. 各役員の所有する当社の株式数につきましては、平成29年3月31日時点の状況を記載しております。
8. 当社は、法令に定める監査等委員である社外取締役の員数を欠くこととなる場合に備え、補欠の監査等委員である社外取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である社外取締役の略歴等は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
西村 捷三	昭和20年3月3日生	昭和45年4月 三宅合同法律事務所入所 昭和54年4月 西村法律会計事務所開設、所長に就任(現任) 平成23年4月 当社顧問弁護士(現任)	—

(2) 平成29年6月29日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件」を提案しております。当該議案が原案どおりに承認可決されますと、当社の役員の状況は次のとおりとなる予定です。なお、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）も含めて記載しております。

男性 7名 女性 1名 （役員のうち女性の比率 1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		岡田 博和	昭和26年8月11日生	昭和54年4月 当社入社 昭和60年9月 当社営業部長 昭和63年3月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 平成15年8月 当社取締役 平成17年11月 当社取締役PM市場開発室長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員 PM市場開発室長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 開発本部長 平成22年4月 当社専務取締役 開発本部・営業本部・坂東記念研究所 担当 平成24年4月 当社代表取締役社長（現任） 平成25年4月 巨東精技股分有限公司董事長	(注) 3	158,020
取締役	システム事業部長	浦上 浩	昭和33年1月31日生	昭和58年3月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員開発本部長 平成25年6月 当社取締役執行役員開発本部長 平成26年4月 当社取締役執行役員開発本部担当 開発本部長 平成28年4月 当社取締役常務執行役員 システム事業部長（現任）	(注) 3	21,100
取締役	管理本部長	田村 吉住	昭和29年12月5日生	昭和52年4月 株式会社京都銀行入行 平成22年12月 株式会社京都銀行営業統轄部阪神営業 本部長 平成24年7月 当社入社 管理本部総務部長 平成25年6月 当社取締役管理本部担当 管理本部総務部長 平成25年10月 当社取締役管理本部担当 管理本部長兼管理本部総務部長 平成26年4月 当社取締役執行役員管理本部担当 管理本部長 平成26年10月 当社取締役執行役員 経営企画本部・管理本部担当 管理本部長 平成28年4月 当社取締役上席執行役員 経営企画本部・管理本部担当 管理本部長 平成29年4月 当社取締役常務執行役員 経営企画本部・管理本部担当 管理本部長（現任）	(注) 3	11,700
取締役	営業本部長 兼 新事業推進 本部長	石田 耕一	昭和37年10月6日生	昭和60年3月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員モールド事業部長 平成26年4月 当社執行役員営業本部長 平成28年4月 当社上席執行役員 営業本部長兼新事業推進本部長 平成29年6月 当社取締役上席執行役員 営業本部長兼新事業推進本部長 （現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		小林 久芳	昭和31年6月20日生	昭和55年4月 東洋運搬機株式会社入社 昭和60年1月 当社入社 平成15年11月 当社管理本部情報システム部長兼 経理副部長 平成16年5月 当社管理本部資材部長 平成17年4月 TOWA半導体設備(蘇州)有限公司副総 経理 平成17年11月 当社管理本部情報システム部長 平成18年4月 当社管理本部経理部長 平成20年9月 当社管理本部情報システム部長 平成24年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	14,700
取締役 (監査等委員)		桑木 肇	昭和19年8月5日生	昭和45年1月 プライス・ウォーターハウス会計事務 所入所 昭和52年11月 監査法人中央会計事務所入所 平成5年9月 中央監査法人(旧監査法人中央会計事 務所)代表社員 平成6年6月 中央監査法人京都事務所所長 平成19年8月 京都監査法人入所 平成21年9月 桑木公認会計士事務所開設、所長に就 任(現任) 平成22年6月 ダイバア株式会社社外監査役 平成23年6月 当社取締役 富士機工株式会社社外監査役 平成26年6月 富士機工株式会社社外取締役(現任) 平成27年6月 ダイバア株式会社社外取締役(現任) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	6,700
取締役 (監査等委員)		和氣 大輔	昭和43年8月2日生	平成10年10月 中央監査法人入所 平成17年1月 和氣公認会計士事務所開設、所長に就 任(現任) 平成24年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	4,100
計						216,320

- (注) 1. 取締役(監査等委員) 桑木肇、和氣大輔は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会の体制は、次のとおりであります。  
委員長 小林久芳、委員 桑木肇、委員 和氣大輔
3. 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
4. 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
5. 当社では、経営・監督機能と業務執行機能を明確にするため、執行役員制度を導入しており、執行役員の総数は7名であります。
6. 各役員の所有する当社の株式数につきましては、平成29年3月31日時点の状況を記載しております。
7. 当社は、法令に定める監査等委員である社外取締役の員数を欠くこととなる場合に備え、補欠の監査等委員である社外取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である社外取締役の略歴等は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
西村 捷三	昭和20年3月3日生	昭和45年4月 三宅合同法律事務所入所 昭和54年4月 西村法律会計事務所開設、所長に就任(現任) 平成23年4月 当社顧問弁護士(現任)	—

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性、健全性、法令遵守体制等を維持し、全てのステークホルダーと円滑な関係を構築することにより、継続的な企業価値の向上と効率的な経営を実現できるものと考えております。

このような考えから当社では、コーポレート・ガバナンスを経営の重要課題と認識し、一層の強化とその実践に努めております。

#### ② 企業統治の体制

##### a. 企業統治の体制の概要

当社は取締役会の監督機能強化とコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るとともに、迅速な意思決定と業務執行により経営の効率性を高めることを目的として、平成28年6月から監査等委員会設置会社に移行しております。

〔取締役会・監査等委員会・経営会議等〕

当社は主要な協議・決定等の機能に係る機関として、取締役会及び監査等委員会並びに経営会議等を設置しております。取締役会は、有価証券報告書の提出日現在、取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名と監査等委員である取締役3名（うち独立社外取締役2名）で構成されており、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定しております。

監査等委員会は、有価証券報告書の提出日現在、取締役1名（常勤監査等委員）と社外取締役2名で構成しております。監査等委員会は監査等委員会が定めた監査方針及び監査計画に従い、取締役会への出席や業務及び財産の状況調査を通じて、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務執行状況を監査しております。

経営会議は、代表取締役が指名したメンバーで構成され、経営方針に基づく中期経営計画・年度計画やその他の重要な業務の執行状況について報告され、また課題等については協議を行い、その方向性を決定しております。取締役会付議事項については、事前に経営会議において協議することにより、迅速かつ効率的な経営の意思決定を行える体制を確立しております。

〔取締役の定数〕

当社の取締役は15名以内、うち監査等委員である取締役は3名以上で、その過半数は社外取締役とする旨定款に定めております。

〔取締役の選任の決議要件〕

当社は、取締役の選任決議案について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決議を行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

なお、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款に定めております。

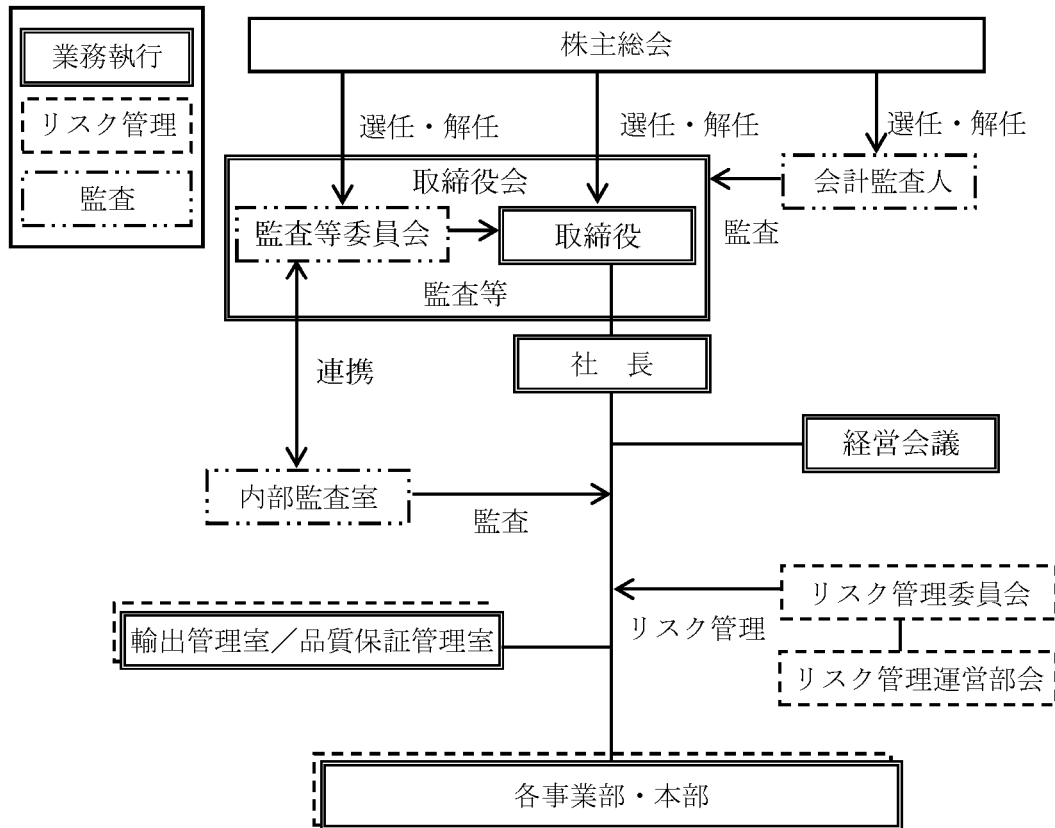
〔取締役の責任免除〕

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たすことができる環境を整備することを目的とするものであります。

##### b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、上記の企業統治の体制を採用することにより、経営・監督機能と業務執行機能を明確にし、迅速な意思決定と業務執行機能の強化が可能になると考えております。また取締役として、取締役会で議決権を行使できる監査等委員が、取締役会の監査・監督を行うことによって経営監視機能の客観性及び透明性が確保されると考えております。

c. 会社の機関・内部統制の関係模式図



d. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制並びに当社及び子会社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）に関し、「内部統制システム構築の基本方針」を決議しております。当該基本方針に基づく内部統制システムの主な整備状況は、次のとおりです。

- (i) コンプライアンス規程において、当社及び子会社が事業活動を行う上で取締役等並びに従業員が遵守すべき普遍的事項及び日常業務の中で具体化するための行動基準を明記しております。また、インサイダー取引管理規程、個人情報保護規程、公益通報（内部通報）取扱規程等を制定し、コンプライアンス体制を整備・構築すると共に、社内への浸透を図るため、全社員を対象とした研修教育の実施や社内報への記事掲載等を行っております。公益通報（内部通報）については、従業員や子会社からの通報に対応するため、社内に複数の窓口を設置しており、十分な通報体制となっております。
- (ii) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力並びに団体に対しては、毅然たる態度で臨み、そのような勢力並びに団体とは一切関わりを持たない旨を、コンプライアンス規程及び証券取引所に提出するコーポレートガバナンス報告書に明記しております。
- (iii) 子会社における特に重要度の高い業務の執行については、最終決裁を親会社とする等、企業集団としての内部統制が適切に機能する体制を整えております。

e. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制として、当社は、リスク管理委員会規程に基づき代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。当該委員会は、毎年当社の事業上の様々なリスクを評価し、回避・移転・低減・保有等のリスク対策を決定いたします。リスク対策は、リスク管理委員会の下部組織として設置されるリスク管理運営部会により実施いたします。

なお、金融商品取引法への対応につきましては、財務報告の信頼性・正確性を担保する内部統制システムの構築を目的とした内部統制分科会を設置し対応しております。当該分科会は、監査等委員会又は内部監査室による内部統制上の監査結果を受けて是正活動等を実施しております。

③ 内部監査及び監査等委員監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室（有価証券報告書の提出日現在、人員1名）が内部監査規程、国内外事業会社内部監査規程に基づき実施しております。内部監査の種類は、(1)業務監査、(2)組織・制度・規程監査、(3)会計監査、(4)特命による監査、(5)内部統制の整備・運用状況のモニタリングに区分されており、内部監査室が定期的に各部門及び子会社の業務の執行状況、法令や内部規程の遵守状況をチェックするとともに、より適切な業務の運営に向けた意見や助言等を行っております。

監査等委員会は、監査等委員会が定めた監査方針及び監査計画に従い、監査を実施しております。監査等委員会は、効率的な監査を実施するために、内部監査室から内部監査結果に関する報告を受けるとともに、内部監査室に対して必要に応じて具体的な調査を依頼しております。また、日常的に社内の重要会議に参加し、監査に必要な情報を収集するとともに、代表取締役社長とは定期的に意見交換の場を持っており、経営トップとの円滑なコミュニケーションを図っております。監査等委員会は、定期的に会計監査人から会計監査の状況に関する報告を受けており、監査上必要な情報を交換しております。

なお、常勤監査等委員小林久芳は、長年にわたり当社の経理部に在籍し、経理・財務業務に携わってきた経験があります。また、監査等委員である社外取締役桑木肇は公認会計士の資格を、和氣大輔は公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### ④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行しているPwC京都監査法人の公認会計士は、高井晶治（平成26年3月期より当社を担当）、梶田明裕（平成29年3月期より当社を担当）の両氏であり、その会計監査業務に係る補助者は公認会計士10名、その他10名となっております。なお、PwC京都監査法人は、平成28年12月1日をもって、京都監査法人から名称変更しております。

#### ⑤ 監査等委員である社外取締役との関係

当社は、企業統治における経営監視機能の強化と透明性及び客観性確保等のため、社外取締役を2名（桑木肇、和氣大輔）選任しており、いずれも監査等委員であります。

当社と社外取締役桑木肇及び和氣大輔との間に特別な利害関係はありません。社外取締役桑木肇は、桑木公認会計士事務所の所長であり、ダイバア株式会社及び富士機工株式会社の社外取締役であります。当社とこれらの法人等との間には取引関係はなく、特別な利害関係はありません。なお、社外取締役桑木肇は、平成19年8月から平成21年7月まで当社の監査公認会計士等である京都監査法人（現PwC京都監査法人）に在籍しておりましたが、当社と同監査法人の間には特別な利害関係はありません。社外取締役和氣大輔は、和氣公認会計士事務所の所長であります。当社と和氣公認会計士事務所の間には取引関係はなく、特別な利害関係はありません。社外取締役の当社株式の保有状況については、「5 役員状況」に記載のとおりであります。

当社は、当社の社外取締役の選任においては、会社法第2条第15号の定めに加え、企業経営や専門分野において豊富な経験と見識を有し、尚且つ、当社及び当社の取締役会、業務執行者等からの独立性が明確な者を選任しております。独立性の基準については、明確に定量化された基準値等は設けておりませんが、現在及び過去の属性や、人的関係、資本的関係又は取引関係の有無、他の株主と利益相反が生じる可能性の有無等から、その独立性を総合的に判断しております。なお、当社は社外取締役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

当社の社外取締役は、取締役会に出席し、決議事項に関する審議や決定に参加するほか、業務の執行状況や会計監査結果等について報告を受け、必要に応じて指摘や意見交換をしております。また、当社の社外取締役は、取締役会への出席に加え、監査等委員会を通じて会計監査人及び内部監査室との情報共有を行っております。

#### ⑥ 役員報酬等

##### a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	155,925	122,550	—	33,375	—	5
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	10,080	10,080	—	—	—	1
監査役 （社外監査役を除く。）	3,300	3,300	—	—	—	1
社外役員	10,530	10,530	—	—	—	3

##### b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額につきましては、一定金額報酬とし、その算定方法につきましては、役員の職務の内容及び当社の状況等を勘案し、相当と思われる額に決定しております。なお、役員退職慰労金制度につきましては、平成18年3月に廃止しております。

⑦ 責任限定契約の内容の概要

当社と監査等委員である社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額の最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がない場合に限られます。

⑧ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き株主総会の決議によらず、取締役会の決議により決定する旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日とし、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



⑩ 株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
13銘柄 2,759,217千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

- ・前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社SCREENホールディングス	661,000	588,290	共同事業の運営円滑化を目的として保有
テルモ株式会社	140,000	564,900	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有
株式会社堀場製作所	99,000	415,800	共同事業の運営円滑化を目的として保有
株式会社松風	120,000	165,480	地元企業としての関係維持を目的として保有
株式会社京都銀行	119,600	87,786	取引関係の維持、円滑化を目的として保有
ニチコン株式会社	95,476	74,853	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有
株式会社たけびし	66,000	64,878	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有
星和電機株式会社	148,000	45,880	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有
株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	8,405	取引関係の維持、円滑化を目的として保有
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,000	5,736	取引関係の維持、円滑化を目的として保有
株式会社ニコン	2,956	5,090	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有
沖電気工業株式会社	15,000	2,385	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有

・当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社SCREENホールディングス	132,200	1,082,718	地元企業としての関係維持を目的として保有
株式会社堀場製作所	99,000	591,030	地元企業としての関係維持を目的として保有
テルモ株式会社	140,000	541,100	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有
株式会社松風	120,000	158,760	地元企業としての関係維持を目的として保有
ニチコン株式会社	104,215	108,071	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有
株式会社京都銀行	119,600	96,995	取引関係の維持、円滑化を目的として保有
株式会社たけびし	66,000	95,238	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有
星和電機株式会社	148,000	56,832	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有
株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	10,200	取引関係の維持、円滑化を目的として保有
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,000	7,696	取引関係の維持、円滑化を目的として保有
株式会社ニコン	2,956	4,770	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有
沖電気工業株式会社	1,500	2,403	取引関係の円滑化、深耕を目的として保有

- (注) 1. 株式会社SCREENホールディングスは、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合しております。
2. 沖電気工業株式会社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。
- c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額該当する株式はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	31,500	—	32,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	31,500	—	32,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社5社は、当社の監査公認会計士等であるPwC京都監査法と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパース・インターナショナル・リミテッドのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に対する報酬として14百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社5社は、当社の監査公認会計士等であるPwC京都監査法と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパース・インターナショナル・リミテッドのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に対する報酬として8百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び第39期事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、PwC京都監査法人による監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている京都監査法人は、平成28年12月1日付をもって、名称をPwC京都監査法人に変更しております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加するとともに、日本公認会計士協会機関誌「会計・監査ジャーナル」等の書籍を活用し、情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,256,544	5,852,777
受取手形及び売掛金	5,171,297	8,058,060
電子記録債権	23,586	67,659
商品及び製品	2,333,086	1,985,806
仕掛品	2,019,534	3,266,591
原材料及び貯蔵品	506,830	486,773
繰延税金資産	52,016	445,544
その他	492,402	609,996
貸倒引当金	△5,115	△6,858
流動資産合計	16,850,183	20,766,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 13,663,211	※2 14,264,540
減価償却累計額	△9,505,254	△9,750,066
建物及び構築物 (純額)	※2 4,157,957	※2 4,514,473
機械装置及び運搬具	※2 10,333,443	※2 9,956,774
減価償却累計額	△7,989,304	△8,061,593
機械装置及び運搬具 (純額)	※2 2,344,138	※2 1,895,181
土地	※2 4,476,344	※2 4,489,306
リース資産	13,247	12,670
減価償却累計額	△5,524	△7,727
リース資産 (純額)	7,723	4,942
建設仮勘定	148,362	147,954
その他	2,685,367	2,819,996
減価償却累計額	△2,322,425	△2,429,769
その他 (純額)	362,942	390,227
有形固定資産合計	11,497,468	11,442,086
無形固定資産		
のれん	185,634	130,760
その他	511,060	553,871
無形固定資産合計	696,694	684,632
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,292,441	2,759,217
繰延税金資産	103,365	67,692
退職給付に係る資産	—	105,079
その他	223,939	211,719
投資その他の資産合計	2,619,747	3,143,708
固定資産合計	14,813,910	15,270,427
資産合計	31,664,094	36,036,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,847,866	3,474,188
短期借入金	※3 270,000	※3 1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,387,289	※2 1,235,278
1年内償還予定の社債	100,000	40,000
リース債務	2,400	1,702
未払法人税等	263,457	569,687
繰延税金負債	67,228	—
賞与引当金	385,251	462,029
役員賞与引当金	31,250	47,603
製品保証引当金	106,897	105,044
その他	1,555,365	1,639,100
流動負債合計	7,017,008	8,574,634
固定負債		
社債	40,000	—
長期借入金	※2 2,860,852	※2 1,626,490
リース債務	4,655	2,673
繰延税金負債	358,510	485,555
退職給付に係る負債	376,713	246,588
その他	—	232
固定負債合計	3,640,733	2,361,540
負債合計	10,657,741	10,936,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	462,236	462,236
利益剰余金	10,049,833	13,667,272
自己株式	△9,337	△9,996
株主資本合計	19,435,360	23,052,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	939,595	1,451,088
為替換算調整勘定	287,218	12,946
退職給付に係る調整累計額	△11,426	178,315
その他の包括利益累計額合計	1,215,387	1,642,350
非支配株主持分	355,605	406,113
純資産合計	21,006,352	25,100,603
負債純資産合計	31,664,094	36,036,778

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	22,270,280	27,632,225
売上原価	※1 15,162,748	※1 17,947,023
売上総利益	7,107,532	9,685,202
販売費及び一般管理費	※2,※3 5,153,123	※2,※3 5,853,444
営業利益	1,954,408	3,831,757
営業外収益		
受取利息	35,369	27,686
受取配当金	31,553	31,608
持分法による投資利益	38,377	2,709
為替差益	44,439	189,558
雑収入	76,815	110,921
営業外収益合計	226,554	362,484
営業外費用		
支払利息	55,357	44,846
支払手数料	28,260	8,096
雑損失	4,606	9,635
営業外費用合計	88,224	62,578
経常利益	2,092,738	4,131,664
特別利益		
固定資産売却益	※4 4,097	※4 12,844
投資有価証券売却益	109,271	—
受取保険金	52,496	—
特別利益合計	165,864	12,844
特別損失		
固定資産除却損	※7 4,007	※7 3,091
関係会社株式売却損	—	4,140
その他	※5,※6 6	※5,※6 315
特別損失合計	4,013	7,546
税金等調整前当期純利益	2,254,589	4,136,961
法人税、住民税及び事業税	312,313	730,836
法人税等調整額	17,733	△515,121
法人税等合計	330,046	215,714
当期純利益	1,924,543	3,921,247
非支配株主に帰属する当期純利益	98,660	53,702
親会社株主に帰属する当期純利益	1,825,882	3,867,544

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,924,543	3,921,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△84,200	511,492
為替換算調整勘定	△507,147	△265,337
退職給付に係る調整額	△145,113	189,742
その他の包括利益合計	※1 △736,461	※1 435,897
包括利益	1,188,081	4,357,144
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,123,562	4,294,507
非支配株主に係る包括利益	64,519	62,637



③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,932,627	462,236	9,438,547	△9,172	18,824,238
会計方針の変更による累積的影響額			△964,488		△964,488
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,932,627	462,236	8,474,059	△9,172	17,859,750
当期変動額					
剰余金の配当			△250,107		△250,107
親会社株主に帰属する当期純利益			1,825,882		1,825,882
自己株式の取得				△164	△164
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,575,774	△164	1,575,609
当期末残高	8,932,627	462,236	10,049,833	△9,337	19,435,360

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,023,795	760,224	133,687	1,917,707	318,775	21,060,721
会計方針の変更による累積的影響額					△12,189	△976,678
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,023,795	760,224	133,687	1,917,707	306,586	20,084,043
当期変動額						
剰余金の配当						△250,107
親会社株主に帰属する当期純利益						1,825,882
自己株式の取得						△164
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△84,200	△473,006	△145,113	△702,319	49,019	△653,300
当期変動額合計	△84,200	△473,006	△145,113	△702,319	49,019	922,308
当期末残高	939,595	287,218	△11,426	1,215,387	355,605	21,006,352

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,932,627	462,236	10,049,833	△9,337	19,435,360
当期変動額					
剰余金の配当			△250,105		△250,105
親会社株主に帰属する当期純利益			3,867,544		3,867,544
自己株式の取得				△659	△659
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	－	－	3,617,439	△659	3,616,779
当期末残高	8,932,627	462,236	13,667,272	△9,996	23,052,140

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	939,595	287,218	△11,426	1,215,387	355,605	21,006,352
当期変動額						
剰余金の配当						△250,105
親会社株主に帰属する当期純利益						3,867,544
自己株式の取得						△659
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	511,492	△274,272	189,742	426,962	50,508	477,471
当期変動額合計	511,492	△274,272	189,742	426,962	50,508	4,094,251
当期末残高	1,451,088	12,946	178,315	1,642,350	406,113	25,100,603

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,254,589	4,136,961
減価償却費	1,311,175	1,251,402
のれん償却額	41,995	55,302
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,035	1,743
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△63,885	80,682
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△185	16,065
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△35,513	△28,296
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	9,004	△1,970
創業者功労引当金の増減額 (△は減少)	△300,000	—
受取利息及び受取配当金	△66,922	△59,295
支払利息	55,357	44,846
為替差損益 (△は益)	20,148	△17,291
持分法による投資損益 (△は益)	△38,377	△2,709
投資有価証券売却損益 (△は益)	△109,271	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	4,140
売上債権の増減額 (△は増加)	△371,230	△3,141,979
たな卸資産の増減額 (△は増加)	125,055	△980,483
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	109,004	△67,607
仕入債務の増減額 (△は減少)	397,966	979,640
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	146,733	305,091
その他	△67,434	△25,966
小計	3,416,175	2,550,277
利息及び配当金の受取額	70,685	61,441
利息の支払額	△57,119	△46,210
法人税等の支払額	△174,783	△511,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,254,958	2,054,173
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△614,931	△748,666
定期預金の払戻による収入	863,880	866,092
その他の投資にかかる支出	△7,039	△5,425
その他の投資の回収による収入	—	6,323
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,060,935	△1,572,079
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,289	7,955
投資有価証券の取得による支出	△7,440	△7,658
投資有価証券の売却による収入	309,065	—
関係会社株式の売却による収入	—	256,524
事業譲受による支出	△281,880	—
その他	△11,501	2,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,806,492	△1,194,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△562,200	730,000
長期借入れによる収入	1,552,200	—
長期借入金の返済による支出	△1,490,517	△1,385,142
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△164	△659
配当金の支払額	△250,107	△250,105
非支配株主への配当金の支払額	△15,500	△12,129
その他	△2,368	△2,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△868,658	△1,020,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	△169,424	△109,427
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	410,382	△270,198
現金及び現金同等物の期首残高	5,617,051	6,027,433
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,027,433	※1 5,757,235

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社名

- ・株式会社バンディック
- ・TOWATEC株式会社
- ・TOWAM Sdn. Bhd.
- ・TOWA半導体設備（蘇州）有限公司
- ・株式会社東進
- ・TOWA Asia-Pacific Pte. Ltd.
- ・東和半導体設備（上海）有限公司
- ・台湾東和半導体設備股分有限公司
- ・巨東精技股分有限公司
- ・TOWA Semiconductor Equipment Philippines Corp.
- ・TOWA韓国株式会社
- ・TOWA USA Corporation
- ・TOWA Europe B.V.

(2) 非連結子会社はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社の数 0社

従来、持分法適用会社でありました株式会社サークは、保有株式を全て売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法非適用会社はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TOWA半導体設備（蘇州）有限公司及び東和半導体設備（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### 2) デリバティブ

時価法

##### 3) たな卸資産

###### ① 製品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

###### ② 仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

###### ③ 原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

###### ④ 貯蔵品

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4) 製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社は、保証期間中の製品に係る補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に売上に対応する補修費用の見積額を計上しております。また、個別に発生額を見積もることができる費用については、その見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

3) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の金利

③ヘッジ方針

金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3～5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(収益認識基準の変更)

海外取引先への半導体製造装置等の販売について、従来、出荷基準により収益を認識しておりましたが、当連結会計年度より、据付完了基準により収益を認識する方法に変更しております。この変更は、海外売上比率の増加により出荷から据付完了までの期間が長期化する傾向になってきたこと、並びに出荷から据付完了までの業務プロセスの見直しにより据付完了に関するデータが整備されてきたことから、国際的な会計基準の動向も踏まえ、収益の実態をより適切に反映させるために行うものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高が83,657千円、営業利益が13,711千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が35,352千円それぞれ増加しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表は売掛金が2,241,163千円減少、商品及び製品が1,580,179千円増加しております。

前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は964,488千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた4,097千円は、「固定資産売却益」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	259,554千円	－千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	162,087千円	158,910千円
機械装置及び運搬具(機械装置)	1	1
土地	108,138	110,112
計	270,227	269,024

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	5,004千円	50,278千円
長期借入金	50,227	865
計	55,232	51,144

※3 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン 契約の総額	6,850,000千円	6,850,000千円
借入実行残高	270,000	1,000,000
差引額	6,580,000	5,850,000



## (連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	184,812千円	331,025千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売手数料	620,267千円	674,468千円
貸倒引当金繰入額	△2,035	1,743
給与手当	1,118,225	1,156,568
賞与引当金繰入額	105,869	132,350
役員賞与引当金繰入額	31,250	47,315
退職給付費用	37,780	49,566

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	472,630千円	724,175千円

上記金額には、坂東記念研究所費用が含まれております。

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,877千円	11,875千円
その他有形固定資産	99	608
建設仮勘定	120	360
計	4,097	12,844

※5 特別損失の「その他」の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
固定資産売却損	6千円	315千円

※6 特別損失の「その他」に含まれる固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有形固定資産	一千円	315千円
機械装置及び運搬具	6	—
計	6	315

※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,073千円	1,205千円
機械装置及び運搬具	650	797
その他有形固定資産	2,283	1,087
その他無形固定資産	0	0
計	4,007	3,091

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△18,903千円	718,672千円
組替調整額	△109,271	—
税効果調整前	△128,174	718,672
税効果額	43,974	△207,179
その他有価証券評価差額金	△84,200	511,492
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△507,147	△265,337
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	△507,147	△265,337
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△111,411	192,384
組替調整額	△31,037	△2,654
税効果調整前	△142,448	189,730
税効果額	△2,664	11
退職給付に係る調整額	△145,113	189,742
その他の包括利益合計	△736,461	435,897

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,021,832	—	—	25,021,832
合計	25,021,832	—	—	25,021,832
自己株式				
普通株式(注)	11,059	194	—	11,253
合計	11,059	194	—	11,253

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加194株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	250,107	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	250,105	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,021,832	—	—	25,021,832
合計	25,021,832	—	—	25,021,832
自己株式				
普通株式(注)	11,253	445	—	11,698
合計	11,253	445	—	11,698

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加445株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	250,105	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	400,162	利益剰余金	16	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	6,256,544千円	5,852,777千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△229,110	△95,542
現金及び現金同等物	6,027,433	5,757,235

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

当社における業務用車両(機械装置及び運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は短期的な預金等に限定し運用しております。また、資金調達については主に半導体製造装置事業を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。

なお、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債に係る債務は、主に設備投資及び運転資金として調達したものであり、社債の償還日は決算日後、最長で8ヶ月であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。また、一部の借入金については、財務制限条項への抵触により、借入金の繰上返済請求を受けるリスクがあります。

デリバティブ取引は、借入金金利等の将来の金利市場における変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権について、営業活動規程に従い、取引開始時における与信調査及び与信限度額の定期的な見直し等を行っております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

##### ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての債権債務について、毎月、経理部で月末残高を取り纏め、経営会議に報告しております。また、当社は、一部の長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。

連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）3. 参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,256,544	6,256,544	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	5,171,297 △5,115		
	5,166,182	5,166,182	—
(3) 電子記録債権	23,586	23,586	—
(4) 投資有価証券	2,029,484	2,029,484	—
資産計	13,475,798	13,475,798	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,847,866	2,847,866	—
(2) 短期借入金	270,000	270,000	—
(3) 未払法人税等	263,457	263,457	—
(4) 社債	140,000	141,025	1,025
(5) 長期借入金	4,248,142	4,247,458	△684
負債計	7,769,466	7,769,808	341
デリバティブ取引	—	△21,467	△21,467

(\*) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,852,777	5,852,777	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	8,058,060 △6,858		
	8,051,202	8,051,202	—
(3) 電子記録債権	67,659	67,659	—
(4) 投資有価証券	2,755,815	2,755,815	—
資産計	16,727,454	16,727,454	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,474,188	3,474,188	—
(2) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	—
(3) 未払法人税等	569,687	569,687	—
(4) 社債	40,000	40,177	177
(5) 長期借入金	2,861,769	2,861,380	△388
負債計	7,945,645	7,945,434	△210
デリバティブ取引	—	△9,405	△9,405

(\*) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 「未払法人税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より記載しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載しております。

2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、1年を超えて決済される売掛金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による社債及び長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	262,957	3,402

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

4. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,256,544	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,171,297	—	—	—
電子記録債権	23,586	—	—	—
合計	11,451,428	—	—	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,852,777	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,058,060	—	—	—
電子記録債権	67,659	—	—	—
合計	13,978,496	—	—	—

5. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	100,000	40,000	—	—
長期借入金	1,387,289	2,860,239	448	164
合計	1,487,289	2,900,239	448	164

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	40,000	—	—	—
長期借入金	1,235,278	1,625,955	468	67
合計	1,275,278	1,625,955	468	67



(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,900,346	603,514	1,296,831
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,900,346	603,514	1,296,831
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	129,138	150,803	△21,664
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	129,138	150,803	△21,664
合計		2,029,484	754,317	1,275,167

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 3,402千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,698,983	699,691	1,999,292
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,698,983	699,691	1,999,292
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	56,832	62,284	△5,452
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	56,832	62,284	△5,452
合計		2,755,815	761,975	1,993,840

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 3,402千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	309,065	109,271	—

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,030,000	1,292,500	△21,467

※時価の算定方法は、金融機関より提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,292,500	702,500	△9,405

※時価の算定方法は、金融機関より提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、従業員の資格と役職等に応じて付与されるポイントの累計数に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

(追加情報)

当社は平成29年2月27日付で退職金制度を最終給与比例方式からポイント制に改訂しております。当該制度変更に伴い、過去勤務費用（退職給付債務の減額）が169,993千円発生しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,745,166千円	1,885,337千円
勤務費用	149,323	157,760
利息費用	12,811	6,426
数理計算上の差異の発生額	42,433	10,704
退職給付の支払額	△44,059	△51,749
過去勤務費用の発生額	—	△169,993
その他	△20,338	△19,271
退職給付債務の期末残高	1,885,337	1,819,216

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	1,458,395千円	1,508,624千円
期待運用収益	29,167	30,172
数理計算上の差異の発生額	△72,386	33,171
事業主からの拠出額	137,157	140,660
退職給付の支払額	△43,711	△34,921
年金資産の期末残高	1,508,624	1,677,707

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,629,567千円	1,572,627千円
年金資産	△1,508,624	△1,677,707
	120,943	△105,079
非積立型制度の退職給付債務	255,770	246,588
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	376,713	141,508
退職給付に係る負債	376,713	246,588
退職給付に係る資産	—	△105,079
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	376,713	141,508

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	149,323千円	157,760千円
利息費用	12,811	6,426
期待運用収益	△29,167	△30,172
数理計算上の差異の費用処理額	△30,974	△1,237
過去勤務費用の費用処理額	—	△1,416
確定給付制度に係る退職給付費用	101,992	131,360

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	—千円	△168,576千円
数理計算上の差異	142,448	△21,153
合計	142,448	△189,730

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	—千円	168,576千円
未認識数理計算上の差異	△16,627	4,526
合計	△16,627	173,103

## (7) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	38%	41%
株式	38	37
生命保険一般勘定	19	19
その他	5	3
合計	100	100

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	主として△0.14%	主として△0.05%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%
予想昇給率（注）	主として2.0%	主として7.1%

（注）当連結会計年度の予想昇給率はポイント制における予想ポイントの上昇率であります。

## 3. 確定拠出制度

当社グループにおける確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度32,985千円、当連結会計年度55,964千円です。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
仕掛品評価損	109,550千円	171,006千円
減損損失	378,251	353,344
賞与引当金	103,089	130,529
退職給付に係る負債	109,169	90,569
試作品	349,984	397,212
繰越欠損金	446,531	24,082
その他	424,671	510,871
繰延税金資産小計	1,921,249	1,677,616
評価性引当額	△1,752,590	△935,050
繰延税金資産合計	168,658	742,566
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	335,572	542,751
その他	103,444	172,133
繰延税金負債合計	439,016	714,884
繰延税金資産(△負債)の純額	△270,357	27,681

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(△負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	52,016千円	445,544千円
固定資産－繰延税金資産	103,365	67,692
流動負債－繰延税金負債	67,228	—
固定負債－繰延税金負債	358,510	485,555

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
海外子会社との税率の差	△4.2	△2.7
住民税均等割等	0.5	0.3
評価性引当額の減少	△13.0	△27.2
持分法適用に係る連結調整項目	△0.6	△0.0
海外子会社の未分配利益に係る繰延税金負債の増加	0.2	2.0
その他	△1.2	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.9	5.2

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業並びに生産の統括拠点を置き、本社及び子会社が一体となって、主に半導体製造装置及びファインプラスチック成形品の製造販売並びに製品のアフターサービス等を行っております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置事業」及び「ファインプラスチック成形品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体製造装置事業」は、半導体製造用精密金型、モールドイング装置、シンギュレーション装置等の製造販売並びに製品のアフターサービス等を行っております。「ファインプラスチック成形品事業」は、医療機器等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント情報への影響は軽微であります。

(収益認識基準の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、海外取引先への半導体製造装置等の販売について、従来、出荷基準により収益を認識しておりましたが、当連結会計年度より、据付完了基準により収益を認識する方法に変更しております。この変更は、海外売上比率の増加により出荷から据付完了までの期間が長期化する傾向になってきたこと、並びに出荷から据付完了までの業務プロセスの見直しにより据付完了に関するデータが整備されてきたことから、国際的な会計基準の動向も踏まえ、収益の実態をより適切に反映させるために行うものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高が「半導体製造装置事業」で83,657千円、セグメント利益が「半導体製造装置事業」で13,711千円それぞれ増加し、セグメント資産が663,076千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	合計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	21,044,213	1,226,066	22,270,280
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	21,044,213	1,226,066	22,270,280
セグメント利益	1,847,205	107,203	1,954,408
セグメント資産	30,042,602	1,621,492	31,664,094
その他の項目			
減価償却費	1,204,681	106,494	1,311,175
のれんの償却額	41,995	—	41,995
持分法適用会社への投資額	259,554	—	259,554
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,960,722	35,396	1,996,118

（注）セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	合計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	26,381,729	1,250,496	27,632,225
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	26,381,729	1,250,496	27,632,225
セグメント利益	3,698,427	133,330	3,831,757
セグメント資産	34,483,021	1,553,757	36,036,778
その他の項目			
減価償却費	1,159,464	91,938	1,251,402
のれんの償却額	55,302	—	55,302
持分法適用会社への投資額	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,229,610	13,722	1,243,333

（注）セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの売上高については、当社の報告セグメントが製品及びサービスによる分類と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	その他アジア	米州	その他	計
3,310,161	3,333,613	5,638,486	5,721,909	3,574,815	546,315	144,977	22,270,280

(注) 以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) その他アジア…… シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、香港、インドネシア
- (2) 米 州 …… 米国、メキシコ、ブラジル、カナダ
- (3) そ の 他 …… ドイツ、マルタ、ハンガリー、イタリア、フランス、ノルウェー、スイス

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	欧米	合計
9,488,783	1,949,848	58,836	11,497,468

(注) 以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア …… マレーシア、中国、韓国、シンガポール、台湾、フィリピン
- (2) 欧 米 …… 米国、オランダ

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの売上高については、当社の報告セグメントが製品及びサービスによる分類と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	その他アジア	米州	その他	計
3,853,903	3,430,993	6,513,533	8,556,069	4,203,743	989,988	83,993	27,632,225

(注) 以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) その他アジア…… シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、香港、インドネシア、ベトナム
- (2) 米 州 …… 米国、メキシコ、ブラジル
- (3) そ の 他 …… ドイツ、マルタ、ハンガリー、イタリア、フランス、スイス

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	欧米	合計
9,119,159	2,275,681	47,245	11,442,086

(注) 以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア …… マレーシア、中国、韓国、シンガポール、台湾、フィリピン
- (2) 欧 米 …… 米国、オランダ



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	合計
当期償却額	41,995	—	41,995
当期末残高	185,634	—	185,634

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	合計
当期償却額	55,302	—	55,302
当期末残高	130,760	—	130,760

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	825.68円	987.38円
1株当たり当期純利益金額	73.00円	154.64円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額は37円16銭減少し、1株当たり当期純利益金額は1円40銭増加しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,825,882	3,867,544
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,825,882	3,867,544
期中平均株式数（株）	25,010,659	25,010,404

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
TOWA株式会社	第7回無担保社債	平成23年10月 20日	60,000 (60,000)	— (—)	0.6	—	平成28年10月 20日
TOWA株式会社	第8回無担保社債	平成24年11月 30日	80,000 (40,000)	40,000 (40,000)	0.5	—	平成29年11月 30日
合計	—	—	140,000 (100,000)	40,000 (40,000)	—	—	—

- (注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。  
2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	—	—	—	—

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	270,000	1,000,000	0.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,387,289	1,235,278	1.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,400	1,702	5.7	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,860,852	1,626,490	1.1	平成30年～39年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	4,655	2,673	5.7	平成30年
合計	4,525,199	3,866,145	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期中平均残高における加重平均利率にて算定しております。  
2. 長期借入金及びリース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	818,829	510,081	296,958	86
リース債務	2,673	—	—	—

3. 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

当座貸越極度額及びコミットメント ライン契約の総額 (千円)	借入実行残高 (千円)	差引額 (千円)
6,850,000	1,000,000	5,850,000

#### 4. 財務制限条項

当社における一部の借入金及び取引銀行5行と締結しているコミットメントライン契約（極度額2,500,000千円）には、財務制限条項が付されており、各々下記の条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。

##### 1) コミットメントライン契約に付されている財務制限条項

- ①各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を147.5億円以上に維持すること。
- ②各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成28年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

##### 2) シンジケートローン契約（借入残75,000千円）に付されている財務制限条項

- ①各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を107.1億円以上に維持すること。
- ②各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益及び連結キャッシュ・フロー計算書に示される減価償却費の金額に関して、平成25年3月期以降の決算期につき2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。

##### 3) 実行可能期間付タームローン契約（借入残高25,000千円）に付されている財務制限条項

- ①平成25年3月決算期以降の各年度決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を107.1億円以上に維持すること。
- ②平成25年3月決算期以降の各年度決算期に係る連結の損益計算書及び当該年度決算期に係る連結のキャッシュ・フロー計算書において、当該損益計算書上の経常損益と当該キャッシュ・フロー計算書上の減価償却費の合計額を0円以上に維持すること。

#### 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

#### (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,738,759	14,154,442	21,541,461	27,632,225
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	618,185	2,044,182	3,567,341	4,136,961
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	476,736	1,608,924	2,967,915	3,867,544
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	19.06	64.33	118.67	154.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.06	45.27	54.34	35.97

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,772,133	2,918,250
受取手形	92,880	129,668
売掛金	※1 4,834,058	※1 7,678,241
商品及び製品	2,449,624	2,053,079
仕掛品	1,317,755	1,682,744
原材料及び貯蔵品	130,664	114,212
前払費用	51,615	52,397
繰延税金資産	—	454,811
その他	※1 1,278,617	※1 1,612,395
貸倒引当金	△5,115	△6,858
流動資産合計	13,922,234	16,688,943
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,590,760	2,552,264
構築物	50,758	45,813
機械及び装置	1,626,466	1,280,179
車両運搬具	7,382	4,924
工具、器具及び備品	235,051	243,103
土地	3,823,028	3,823,028
リース資産	915	130
建設仮勘定	19,374	100,130
有形固定資産合計	8,353,737	8,049,576
無形固定資産		
ソフトウェア	405,071	456,392
その他	9,614	7,539
無形固定資産合計	414,685	463,931
投資その他の資産		
投資有価証券	2,032,887	2,759,217
関係会社株式	1,515,396	1,499,396
出資金	64,853	64,853
関係会社出資金	1,396,463	1,396,463
その他	※1 116,214	96,603
投資その他の資産合計	5,125,816	5,816,535
固定資産合計	13,894,239	14,330,043
資産合計	27,816,474	31,018,986

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,313,690	1,650,893
買掛金	※1 1,727,497	※1 1,825,722
短期借入金	※3 270,000	※3 1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,323,125	1,185,000
1年内償還予定の社債	100,000	40,000
リース債務	823	137
未払金	※1 904,966	※1 916,775
未払費用	130,828	144,194
未払法人税等	98,522	353,150
前受金	399,185	272,835
預り金	21,674	19,633
賞与引当金	279,511	357,201
役員賞与引当金	31,250	33,375
製品保証引当金	105,968	102,141
その他	2,276	4,435
流動負債合計	6,709,320	7,905,494
固定負債		
社債	40,000	—
長期借入金	2,810,625	1,625,625
リース債務	137	—
退職給付引当金	122,533	86,275
繰延税金負債	335,572	480,324
固定負債合計	3,308,868	2,192,225
負債合計	10,018,188	10,097,720
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金		
資本準備金	462,236	462,236
資本剰余金合計	462,236	462,236
利益剰余金		
利益準備金	112,552	137,563
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,360,610	9,947,747
利益剰余金合計	7,473,163	10,085,311
自己株式	△9,337	△9,996
株主資本合計	16,858,689	19,470,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	939,595	1,451,088
評価・換算差額等合計	939,595	1,451,088
純資産合計	17,798,285	20,921,266
負債純資産合計	27,816,474	31,018,986

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※2 20,700,756	※2 25,591,239
売上原価	※2 15,466,959	※2 18,684,436
売上総利益	5,233,796	6,906,802
販売費及び一般管理費	※1,※2 4,173,899	※1,※2 4,653,474
営業利益	1,059,897	2,253,328
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	56,770	72,064
為替差益	—	4,055
固定資産賃貸料	17,210	19,818
補助金収入	2,199	18,864
雑収入	62,052	68,452
営業外収益合計	※2 138,231	※2 183,255
営業外費用		
支払利息	49,889	40,933
為替差損	47,703	—
雑損失	30,424	11,727
営業外費用合計	128,017	52,660
経常利益	1,070,110	2,383,922
特別利益		
固定資産売却益	※2 4,125	※2 6,985
投資有価証券売却益	109,271	—
関係会社株式売却益	—	240,524
受取配当金	※2 618,381	—
特別利益合計	731,778	247,509
特別損失		
固定資産除却損	2,754	616
特別損失合計	2,754	616
税引前当期純利益	1,799,134	2,630,815
法人税、住民税及び事業税	63,233	285,800
法人税等調整額	—	△517,238
法人税等合計	63,233	△231,437
当期純利益	1,735,900	2,862,253

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	8,932,627	462,236	462,236	87,542	6,759,731	6,847,273	△9,172	16,232,964	
会計方針の変更による累積的影響額					△859,902	△859,902		△859,902	
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,932,627	462,236	462,236	87,542	5,899,828	5,987,370	△9,172	15,373,061	
当期変動額									
利益準備金の積立				25,010	△25,010	—		—	
剰余金の配当					△250,107	△250,107		△250,107	
当期純利益					1,735,900	1,735,900		1,735,900	
自己株式の取得							△164	△164	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	25,010	1,460,782	1,485,792	△164	1,485,628	
当期末残高	8,932,627	462,236	462,236	112,552	7,360,610	7,473,163	△9,337	16,858,689	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,023,795	1,023,795	17,256,760
会計方針の変更による累積的影響額			△859,902
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,023,795	1,023,795	16,396,857
当期変動額			
利益準備金の積立			—
剰余金の配当			△250,107
当期純利益			1,735,900
自己株式の取得			△164
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△84,200	△84,200	△84,200
当期変動額合計	△84,200	△84,200	1,401,427
当期末残高	939,595	939,595	17,798,285

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	8,932,627	462,236	462,236	112,552	7,360,610	7,473,163	△9,337	16,858,689	
当期変動額									
利益準備金の積立				25,010	△25,010	—		—	
剰余金の配当					△250,105	△250,105		△250,105	
当期純利益					2,862,253	2,862,253		2,862,253	
自己株式の取得							△659	△659	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	25,010	2,587,137	2,612,147	△659	2,611,488	
当期末残高	8,932,627	462,236	462,236	137,563	9,947,747	10,085,311	△9,996	19,470,178	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	939,595	939,595	17,798,285
当期変動額			
利益準備金の積立			—
剰余金の配当			△250,105
当期純利益			2,862,253
自己株式の取得			△659
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	511,492	511,492	511,492
当期変動額合計	511,492	511,492	3,122,981
当期末残高	1,451,088	1,451,088	20,921,266



## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～10年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 製品保証引当金

保証期間中の製品に係る補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に売上に対応する補修費用の見積額を計上しております。また、個別に発生額を見積もることができる費用については、その見積額を計上しております。

#### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### 1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### 2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

##### (2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

##### (4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

##### (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

##### (収益認識基準の変更)

海外取引先への半導体製造装置等の販売について、従来、出荷基準により収益を認識しておりましたが、当事業年度より、据付完了基準により収益を認識する方法に変更しております。この変更は、海外売上比率の増加により出荷から据付完了までの期間が長期化する傾向になってきたこと、並びに出荷から据付完了までの業務プロセスの見直しにより据付完了に関するデータが整備されてきたことから、国際的な会計基準の動向も踏まえ、収益の実態をより適切に反映させるために行うものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の売上高が83,657千円、営業利益が55,555千円、経常利益及び税引前当期純利益が77,197千円それぞれ増加しております。また、前事業年度の貸借対照表は売掛金が2,241,163千円減少、商品及び製品が1,738,799千円増加、前受金が301,026千円増加しております。

前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の遡及適用後の期首残高は859,902千円減少しております。

なお、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の1株当たり純資産額は31円29銭減少し、1株当たり当期純利益金額は3円9銭増加しております。

##### (表示方法の変更)

##### (損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた64,251千円は、「補助金収入」2,199千円、「雑収入」62,052千円として組み替えております。

##### (追加情報)

##### (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	1,130,163千円	1,457,319千円
長期金銭債権	4,550	—
短期金銭債務	1,488,258	1,424,568

2 保証債務

次の会社の受注契約に係る前受金返還保証及び瑕疵担保保証等に伴い、銀行が保証書発行を行ったことに対する保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
TOWA韓国株式会社	11,536千円	—千円

※3 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン 契約の総額	6,850,000千円	6,850,000千円
借入実行残高	270,000	1,000,000
差引額	6,580,000	5,850,000

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度53%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売手数料	939,109千円	1,099,525千円
貸倒引当金繰入額	△2,035	1,743
給与手当	555,119	572,890
賞与引当金繰入額	79,435	95,170
役員賞与引当金繰入額	31,250	33,375
退職給付費用	23,914	33,833
研究開発費	250,496	545,822
減価償却費	168,315	165,567
ソフトウェア償却費	19,066	17,602
支払手数料	863,217	739,678

(表示方法の変更)

当事業年度より、金額的重要性が増したため、「研究開発費」を注記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の当該金額を注記しております。

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	278,602千円	325,776千円
仕入高	8,363,902	10,592,163
その他	881,279	662,606
営業取引以外の取引による取引高	819,394	172,211

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,499,396千円、関連会社株式16,000千円、関係会社出資金1,396,463千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,499,396千円、関係会社出資金1,396,463千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
試作品	349,984千円	397,212千円
仕掛品評価損	72,926	139,444
賞与引当金	85,977	109,910
退職給付引当金	37,429	26,348
減損損失	374,449	353,344
関係会社株式評価損	167,778	167,778
繰越欠損金	425,524	23,449
その他	296,571	372,746
繰延税金資産小計	1,810,642	1,590,236
評価性引当額	△1,810,642	△1,072,998
繰延税金資産合計	—	517,238
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	335,572	542,751
繰延税金負債合計	335,572	542,751
繰延税金負債の純額	335,572	25,513

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.4	△0.4
役員賞与の損金不算入	0.6	0.4
寄付金の損金不算入	0.7	0.0
住民税均等割等	0.6	0.5
評価性引当額の減少	△17.0	△39.7
連結法人税の子会社個別帰属額	△1.0	△0.9
その他	△2.0	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.7	△8.8

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物 (注) 1	9,789,082	145,305	4,939	183,623	9,929,449	7,377,184
	構築物	565,509	2,386	—	7,330	567,895	522,082
	機械及び装置 (注) 2	6,525,206	69,938	316,595	403,513	6,278,549	4,998,370
	車両運搬具	20,285	—	—	2,458	20,285	15,361
	工具、器具及び備品	2,047,079	165,796	30,846	157,652	2,182,029	1,938,926
	土地	3,823,028	—	—	—	3,823,028	—
	リース資産	3,922	—	—	784	3,922	3,792
	建設仮勘定	19,374	100,130	19,374	—	100,130	—
	計	22,793,489	483,558	371,755	755,363	22,905,292	14,855,716
無形固定 資産	ソフトウェア (注) 3	2,664,581	226,680	12,807	164,491	2,878,454	2,422,061
	その他	49,778	—	—	2,075	49,778	42,239
	計	2,714,360	226,680	12,807	166,566	2,928,233	2,464,301

- (注) 1. 建物の主な当期増加額は、本社工場の改修工事によるものであります。  
2. 機械及び装置の主な当期増加額は、生産設備の取得によるものであります。  
3. ソフトウェアの主な当期増加額は、生産用ソフトの取得によるものであります。  
4. 取得価額ベースで記載しております。

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,115	6,858	5,115	6,858
賞与引当金	279,511	357,201	279,511	357,201
役員賞与引当金	31,250	33,375	31,250	33,375
製品保証引当金	105,968	102,141	105,968	102,141

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.towajapan.co.jp">http://www.towajapan.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第38期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書

平成28年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第39期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出

（第39期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月9日関東財務局長に提出

（第39期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

- ・平成28年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

- ・平成28年11月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【会社名】	TOWA株式会社
【英訳名】	TOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 博和
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【縦覧に供する場所】	TOWA株式会社 東京営業所 (東京都文京区本郷5丁目1番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である岡田博和は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任を有しております。当社は、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する基準」及び「同実施基準」に準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、事業年度末である平成29年3月31日を基準日として内部統制の評価を行いました。財務報告に係る内部統制の評価に当たり、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

当社は、「決算・財務報告に係る内部統制の評価範囲について」（平成28年4月28日取締役会決議）に基づき、全社的な内部統制の整備及び運用状況を評価し、その評価結果を踏まえて、評価対象となる内部統制の範囲内にある業務プロセスの評価範囲を決定いたしました。決定された業務プロセスにおける決算・財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、当該統制上の要点について内部統制の基本的な要素が機能しているかを評価いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、当社及び連結子会社並びに持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断できる連結子会社9社及び持分法適用会社1社は、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点における当事業年度の売上高計画（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算し、当事業年度の連結売上高計画の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及びたな卸資産等に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成29年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月28日

T O W A 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

## P w C 京 都 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 井 晶 治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梶 田 明 裕 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TOWA株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より海外取引先への半導体製造装置等の販売に係る収益認識基準を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、TOWA株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、TOWA株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

T O W A 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

## P w C 京 都 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 井 晶 治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梶 田 明 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TOWA株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より海外取引先への半導体製造装置等の販売に係る収益認識基準を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。